

〔様式 1〕

事務事業評価表

1～11までは、担当課による評価

記入年月日	平成15年3月31日			
平成15年度	事業コード	26120	電話	042(769)8259
担当部課名	都市部	都市整備	課	まちづくり推進 班
事務事業名	土地区画整理組合設立準備事業			

1 総合計画における位置づけ

政策名	第6章	総合的、計画的な土地利用を進めます	事業開始年度
基本施策名	第1節	環境と調和し、地域の特性を生かした秩序ある土地利用の実現	14年度
施策名	第2施策	総合的な土地利用方針の確立	

2 実施根拠及び関連法令等

土地区画整理法

3 事務の区分

自治事務

4 経費の区分

投資的経費

5 事務事業の分類

国庫補助事業

6 受益者負担

なし

7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか 土地区画整理事業による健全な市街地の造成のため、権利者等に土地区画整理組合設立に必要な支援を行う。 (現在の対象地区：上鶴間道正山地区)	(2)対象(誰、何) (現在の対象者) 上鶴間道正山土地区画整理準備会 対象数 14名
(3)平成14年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容 上鶴間道正山土地区画整理組合設立認可図書作成業務(13,650,000円) 業務内容 事業計画図書作成(施行地区の設定、土地及び権利調査、基本設計、資金計画、事業計画) 測量業務 準備会等の開催 準備会...5回 関係各課・機関との打合せ...7回 コンサルとの打合せ...5回	
(4)個別計画の概要	概要
計画名	
計画年次	年度～年度

8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

15,16年度は目標値

成果指標	指標名	指標式	指標設定の意図	指標の推移(年度)				
				12	13	14	15	16
	事業の進捗状況(事業費の執行状況で把握)	執行済額/全事業費×100	組合設立のための準備事業としてその進捗状況を把握する。			72	28	
	図書作成のための打合せ状況	準備活動状況は、回数等の基準があるわけではないので、数式とするのは困難。	図書の内容により土地区画整理事業の成否が左右されるため、その作成にあたっての準備活動が十分できているかを把握する					

9 事業費等の年度別状況

〔金額単位：千円〕

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
	決算	決算	決算	予算	予算(見込み)
事業費			13,650	0	
人員・時間数			1人	1人	
人件費			8,390	8,390	
その他経費					
合計	0	0	22,040	8,390	0
特定財源			4,000	0	
対象数			14	14	
対象の単位あたり経費	#DIV/0!	#DIV/0!	1,574.3	599.3	#DIV/0!

10 個別評価

(1)達成度 評価 B ▼	A:達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	B:一部達成していない		・活動指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	C:達成していない		・事業目標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
		説明	・事業認可図書が年度内に作成できた。 ・関係課・機関との調整が必要な部分が残っている。
(2)必要性 評価 A ▼	A:適応している	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっている
	B:一部適応していない		<input type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C:適応していない		<input type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見て、市が事業を行う必要がある 地権者の強い要望がある。
(3)有効性 評価 A ▼	A:有効である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B:一部有効でない		<input type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C:有効ではない		
		説明	健全な市街地造成には、土地区画整理は有効な手法である。
(4)効率性 評価 A ▼	A:優れている	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B:一部改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C:改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている <input type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない
		説明	土地区画整理事業においては、市街地の造成とともに公共施設の整備が短期間でできる。
(5)公平性 評価 B ▼	A:公平である	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B:一部公平でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C:公平でない		<input type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)
		説明	対象地権者においては、減歩等の制度で公平性が保たれている。また、近接住民においては、公共施設が整備されることで不公平感はないものとする。
成果向上の余地		事業費削減のために取り得る手段と削減額	
<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> ない	説明: より良い形で事業が完了できるよう、組合設立までの間に具体的な方法等についての検討が重要である。	手段	本事業の経費については、14年度事業の図書作成委託で人件費以外は全て執行済みのため、削減の検討は不可。
		削減額	千円

11 総合評価

評価	AA ▼	他自治体の類似事業との比較 県下における大半の自治体は、土地区画整理事業の準備事業として行っているもの。
今後の進め方		
<input checked="" type="checkbox"/>	継続	総合評価に関する説明 本事業は土地区画整理事業を実施するための組合を設立するために実施する事業であるが、この段階で作成する事業計画や関係機関等との調整が最も重要であり、その成否が土地区画整理事業の成否を左右する。現段階までは概ね予定どおり進行している。
<input type="checkbox"/>	見直し	
<input type="checkbox"/>	廃止	
<input type="checkbox"/>	完了・廃止済	

12 二次評価コメント

--